

◆団体基本情報

No.	2	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団		
所在地	〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目12-1						
電話番号	022-268-4789	FAX番号	022-225-2791		所管 部局	市民局 地域政策課	
団体ホームページ	https://www.hm-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 板橋 秀樹			設立年月日	平成3年1月25日		
資本金・基本財産	400,000 千円	市の出捐額 (割合)	400,000 千円 (100.0 %)				
設立目的	仙台市内のコミュニティの推進及び振興を図るため、地域における多様なコミュニティ活動を支援する事業、生涯学習を支援する事業及び児童の健全育成を支援する事業を行い、もって連帯と協調にあふれた住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) コミュニティづくりに係る事業の助成 (2) 地域文化施設の運営、地域文化活動及びその支援 (3) 地域・生涯学習施設の運営、コミュニティ活動・生涯学習活動及びその支援 (4) 児童厚生施設の運営、児童健全育成及びその支援 (5) 移動図書館の運営及び図書サービスの提供 (6) 交通の安全確保に資する事業 (7) 勤労者の福祉の向上に資する事業 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
評価対象決算期	令和3年4月1日～令和4年3月31日						

◆人員等の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	63.7 歳	62.3 歳	63.3 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,358 千円	5,374 千円	5,344 千円
④職員数	1,120 人	1,117 人	1,108 人
うち市派遣	1 人	1 人	1 人
市退職者	99 人	102 人	103 人
⑤職員平均年齢	49.8 歳	50.7 歳	52.5 歳
⑥職員平均年間給与	2,774 千円	2,887 千円	2,955 千円

◆主要財務データ

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①当期経常増減額	△ 15,169 千円	△ 18,405 千円	5,062 千円
②当期経常外増減額	17,931 千円	20,236 千円	16,972 千円
③当期一般正味財産増減額	2,491 千円	1,559 千円	21,762 千円
④一般正味財産期末残高	△ 10,356 千円	△ 8,797 千円	12,965 千円
⑤指定正味財産期末残高	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円
⑥正味財産期末残高	389,644 千円	391,203 千円	412,965 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①市からの補助金	87,960 千円	83,239 千円	104,451 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	5,186,901 千円	5,341,557 千円	5,404,169 千円
③市に対する収入依存度	96.45 %	96.49 %	96.56 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和3年度事業費
地域コミュニティの振興・支援等を行い、住みよい地域社会の実現に寄与する事業	①生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 ②児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 ③地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 ④地域コミュニティまつり支援事業 ⑤交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業	5,233,382 千円
地域コミュニティ活動支援のその他公益目的事業の推進に資する事業	公益目的以外の施設の貸出	154,577 千円
勤労者の福祉の向上に資する事業	①在職中の生活安定に係る事業 ②余暇活動に係る事業 ③健康維持増進に係る事業 ④自己啓発に係る事業 ⑤老後生活の安定・財産形成に係る事業 ⑥情報提供事業	208,706 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	令和3年度も令和2年度から引き続きコロナ禍であったが、各関係機関と密に調整を行い、感染防止対策を徹底しながら、オンライン会議システムやYouTubeによる動画配信等を併用するなど、実現可能な事業の実施方法を検討し、市民の活動が停滞しないよう取り組んだことにより、文化センター・市民センターともに前年度よりも講座数は増となり、多くの市民に参加していただくことができた。併せて、児童館の来館者数についても、中高生ボランティアが再開したことなどもあり、前年度を大きく上回る実績を残し、地域コミュニティづくりの推進や児童の健全育成等について、一定の公益的使命を果たすことができた。また、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、市から通知されるガイドラインに沿って的確に対応し、市民活動等の自粛の呼びかけや感染拡大防止対策を踏まえた安心して利用いただける施設運営に向けて積極的に取り組んだ。今後とも施設を安全安心に最大限に有効活用していただけるように、市民活動の推進に向けて、市と連携を密に対応して参りたい。	全般的に良好な業績である。事業推進やサービス提供にあたっては、長い実績と蓄積されたノウハウに基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を除けば、予め設定した定量的な目標値を達成している。また、コロナ禍であってもオンラインの活用や人数を減らすなど対策を取りながら事業を実施しており、地域コミュニティの活性化及び児童の健全育成等についても、財団の担う公益的使命が達成されていると言える。今後も、地域における第一線を担う立場から、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、令和4年3月に策定された長期ビジョン「ひと・まちビジョン」（令和4年度～令和13年度）の下、市の施策と連動させながら引き続き効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。
2. 業務・組織管理	「財団中期経営計画」をベースに、財団内の様々な施設等が横の連携を図りながら、財団の持つ資源を有効に活かすことで、市民の豊かな生活につながるよう取り組んできた。その一定の成果を財団30周年記念事業で行った事業のリレー開催、まちづくりフォーラムで表すことができた。今後も、職種や階層に応じた研修を計画的に実施することで、職員のさらなるスキルアップや人材育成に努めながら、様々な事業展開につなげて参りたい。	概ね良好な運営である。業務体制については、職員の適性や業務量に応じた人員配置、計画に基づく研修を実施しており、適切な業務体制が構築・維持されている。また、30周年記念事業についても財団内で緊密な連携を図りながら実施してきた点も評価できる。
3. 財務状況	これまでと同様に、寄付金や入場料収入、グリーン・パール会員の会費収入等の自主財源の確保に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況になっている。今後に向けては、財団内の施設間で連携なども活かしながら、計画的に公益事業に充てる自主財源の確保に、より一層取り組んで参りたい。	引き続きコスト意識を高く持ち、業務の効率化や継続的な自主財源の確保等、財務基盤の強化により一層取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	当財団が実施している各種事業については、市の総合計画や、新型コロナウイルス感染症の流行を経て変化してきた市民活動の状況などを踏まえて、一層重要性が増していると認識している。様々な地域の課題に的確に対応できるよう、ニーズの把握に努め、市や地域との連携を強化し、常に状況の変化に対応した事業運営を進めて参りたい。	財団の多岐にわたる事業は、地域コミュニティの活性化等において大変重要な役割を担っている。新型コロナウイルス感染症への対応も市と連動して適切に行いながら、今後も地域との連携強化を図り、市民ニーズを反映した事業の拡充を進めていただきたい。